

令和 3 年 4 月 20 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18K01443

研究課題名（和文）北朝鮮が体制永続化のために他の権威主義体制から得た教訓

研究課題名（英文）How North Korea approaches the collapse of and the changes in other authoritarian regimes?

研究代表者

磯崎 敦仁 (Isozaki, Atsuhito)

慶應義塾大学・法学部（日吉）・准教授

研究者番号：40453534

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：北朝鮮が、他の権威主義体制における崩壊や変容からいかなる教訓を得て自らの体制永続化に役立ててきたか、を検証した。特に、ソ連におけるスターリン批判と中国における林彪事件から教訓を得た「社会主義体制初の世襲」、中国における第2次天安門事件とルーマニアにおけるチャウシェスク大統領夫妻の殺害から教訓を得た「『先軍政治』の確立」、リビアのカダフィ体制が核開発計画を放棄したことによって体制崩壊したとの認識に基づき、核保有を体制護持の装置に据えた「『並進路線』の提示」について解明を図った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果は、学会発表や論文公刊により公表した。北朝鮮政治研究は常に資料的制約を伴うが、公開資料のほか新資料も踏まえ、北朝鮮の論理解読に努めた。金日成政権下における社会主義体制初の世襲、金正日政権下における「先軍政治」の確立、金正恩政権下における「並進路線」の提示、すなわち核保有のさらなる重視は、いずれも他の権威主義体制の経験を教訓として、体制護持のために活用したものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：The current study clarifies how North Korea approaches the collapse of and the changes in other authoritarian regimes, and what lessons it has absorbed to strengthen its own regime in the long-term. The examination has focused on (1) lessons learned regarding “the first hereditary socialist system” from criticism made by Joseph Stalin in the USSR and from the Lin Biao incident in China; (2) lessons learned about “the establishment of Songun politics” from the second Tiananmen incident in China and the execution of the Ceausescus in Romania; and (3) the presentation of the “Byungjin Line” that established nuclear activity as a measure for regime protection, based on the awareness that the Gadhafi regime in Libya collapsed when the country abandoned its nuclear development plans.

研究分野：北朝鮮政治

キーワード：北朝鮮

1. 研究開始当初の背景

北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）では、1948年の建国以来、金日成（キム・イルソン）、金正日（キム・ジョンイル）、金正恩（キム・ジョンウン）と親子三代にわたる統治が続いている。とりわけ金日成政権（1948-1994）は、45年10ヶ月にも及び、それは世界的に見ても超長期政権というべきものであった。そして金正日政権（1994-2011）は、冷戦終結後も一貫して「社会主義」を掲げつつ三代世襲を成し遂げ、金正恩政権（2011-）に至っている。1990年代にはいわゆる「崩壊」、体制移行ないし体制転換の可能性についての議論も盛んであったが、その後20年間、東欧や中東諸国で発生したような市民革命も軍事クーデタも発生しなかった。そればかりか、中国やベトナムのように市場経済化の道を選択したり、キューバのように米国と国交正常化を果たしたりすることもなかった。体制維持の内外要因を探求することは、多くの北朝鮮研究者にとって課題となり、研究代表者は主に国内政治の視点から研究を進めてきた。

そのような中、国際社会を完全に無視しているかのごとく語られる北朝鮮が、実際には国際情勢をつぶさに観察し、他の権威主義体制から何らかの教訓を得ている事実に着目するに至った。つまり、北朝鮮がソ連やルーマニア、リビアのような他の権威主義体制の崩壊や変容の事実をいかに認識し、そこからいかなる教訓を得て自らの体制永続化に役立ててきたか、というのが本研究課題の核心をなす学術的「問い」である。

北朝鮮はその閉鎖性ゆえ実証的研究には難しい対象と見られてきたが、ソ連研究・中国研究から学んだ一次資料の精査手法によって、日本の研究者も大きな成果を収めてきた。本研究の手法は、基本的にそれを援用するものである。さらに、近年では北朝鮮の「内部文書」と呼ばれる流出文書や亡命者・脱北者証言が一部利用可能になり、検証すべき資料は多様化傾向にある。それら新資料を従来の一次資料と結びつけて複眼的に検証する努力も必要である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、北朝鮮が、他の権威主義体制の崩壊や変容の事実をいかに認識し、そこからいかなる教訓を得て自らの体制永続化に役立ててきたかを明らかにすることである。

例えば、北朝鮮側の文献を紐解くと、金正日が提示した「先軍政治」は、1989年に発生した出来事が契機となっていることが北朝鮮側の文献で分かる。同年6月には中国・北京で第2次天安門事件が発生した一方、12月にはルーマニアでチャウシェスク大統領夫妻が処刑されている。中国では民主化運動の鎮圧に軍が使われたのに対し、ルーマニアでは軍が市民の側につき、チャウシェスク体制は崩壊に至った。そこから教訓を得た北朝鮮は、「軍重視思想」や「先軍政治」を掲げ、軍、秘密警察、警察の三者を体制護持の装置としてより重視するようになったのである。これらは北朝鮮文献の精査によって明らかにすることができるが、このような視点に着目した先行研究は見当たらない。

3. 研究の方法

主に、ソ連のスターリン批判と中国の林彪事件という後継者問題の失敗から教訓を得た「社会主義体制初の世襲」、中国における第2次天安門事件とルーマニアにおけるチャウシェスク大統領夫妻の処刑から教訓を得た『先軍政治』の確立、リビアのカダフィ体制が核開発計画を放棄したことによって体制崩壊したとの認識に基づき、核保有を体制護持の装置に据えた『並進路線』の提示、の3点について研究を進めた。「並進路線」とは、2013年に金正恩が「経済建設と核武力建設を並行」して進め、「核大国」を目指すことを明言したものである。

本研究では、新たに入手した北朝鮮資料を活用することも大きな特徴であるが、支配者の著作や『労働新聞』のような従来資料と新資料の内容を丹念に突き合わせることによって、北朝鮮研究で新資料を活用することの効用とともに限界をも示し得る。もし新資料に書かれている内容に新味が無く、従来公開資料と論調が同じであれば、公開資料を読み解く意義を再提示することにもなる。

また、北朝鮮政治体制が、比較政治学の既存概念でいかに位置付けられるべき体制か、を検討した。すなわち、これまでの北朝鮮研究では、いわばその「特殊性」ばかりが強調され過ぎる傾向があり、各研究者によって「首領制」、「遊撃隊国家」等、独自の概念が主張されてきた。しかし、Juan Linzらが類型化を図った「全体主義」や「スルタン支配型」モデル、さらには「個人支配」、「王政」といった概念の適用可能性等、理論的側面に配慮してこそ、体制の何が特徴的なのかを浮き彫りにできる。今後も検証を継続すべき長期的課題である。

4. 研究成果

研究成果は、学会発表や論文公刊により公表した。

ソ連のスターリン批判と中国の林彪事件という後継者問題の失敗から教訓を得た「社会主義体制初の世襲」については、北朝鮮側の文献では前者の教訓のみ明記されており、林彪事件については曖昧な表現にとどまりつづけたことが確認された。社会主義体制を維持し、外形的であれ同盟関係を維持している中国との関係性に配慮したものと考えられる。

中国における第2次天安門事件とルーマニアにおけるチャウシェスク大統領夫妻の処刑から教訓を得た『先軍政治』の確立についても同様のことがいえる。北朝鮮メディアは東欧社会主義体制の崩壊については迅速に報道し、その後の金正日政権のみならず、金正恩政権下でもたびたび論評される一方、中国で第2次天安門事件が発生したことは、その事実さえ報じていないため、文献精査のみでは実証が困難であった。意見聴取による実証は残された課題である。

リビアのカダフィ体制が核開発計画を放棄したことによって体制崩壊したとの認識に基づき、核保有を体制護持の装置に据えた『並進路線』の提示については、前任の指導者と異なり、金正恩が多くの演説内容を公表しているため、「中東諸国から得た教訓」との因果関係を明確に見出すことができた。「並進路線」は2018年に急遽その看板が下ろされることになったが、その論理的持続性については今後も研究対象としていく予定である。

なお、3年間計画のうち第2年度の終盤と最終年度については、感染症の世界的蔓延のため、予定していた出張を全てキャンセルせざるをえなくなったため、研究結果は当初の研究計画よりも文献精査に依拠したものとなった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 磯崎敦仁	4. 巻 90
2. 論文標題 金正恩政権における脱「先軍政治」化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 紀要国際情勢	6. 最初と最後の頁 57-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 磯崎敦仁	4. 巻 141
2. 論文標題 北朝鮮における世襲による権力継承	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教養論叢	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 磯崎敦仁	4. 巻 59
2. 論文標題 金正恩の「正面突破戦」とは - 朝鮮労働党中央委員会第七期第五期全員会議	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 92-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Isozaki Atsuhito	4. 巻 9
2. 論文標題 Characteristics of Kim Jong-un 's leadership: analyzing the tone of official North Korean media	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Contemporary East Asia Studies	6. 最初と最後の頁 50-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/24761028.2020.1752425	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 磯崎敦仁	4. 巻 89
2. 論文標題 金正恩政権初期の北朝鮮観光	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 紀要国際情勢	6. 最初と最後の頁 17-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 磯崎敦仁	4. 巻 53
2. 論文標題 金正恩「新年の辞」を読み解く	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 58-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 磯崎敦仁	4. 巻 2-3
2. 論文標題 戦後日朝関係の歴史沿革	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本與亞太研究季刊	6. 最初と最後の頁 169-186
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 磯崎敦仁	4. 巻 94 (2)
2. 論文標題 北朝鮮「先軍政治」と核兵器開発	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学研究	6. 最初と最後の頁 25-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 磯崎敦仁	4. 巻 646
2. 論文標題 原点回帰の朝鮮労働党第8回大会	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東亜	6. 最初と最後の頁 2-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 磯崎敦仁
2. 発表標題 北朝鮮における権力継承
3. 学会等名 第22回日本比較政治学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 ISOZAKI Atsuhito
2. 発表標題 How have relations between Japan and North Korea Developed since the Second World War?
3. 学会等名 The 14th ISKS International Conference of Korean Studies (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 磯崎敦仁
2. 発表標題 北朝鮮政治研究方法論
3. 学会等名 立命館大学東アジア平和協力研究センター研究会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 磯崎敦仁	4. 発行年 2019年
2. 出版社 毎日新聞出版	5. 総ページ数 240
3. 書名 北朝鮮と観光	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------